

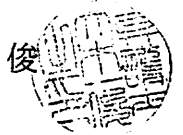
平成16年(行ウ)第14号 公金支出差止等請求住民訴訟事件
 原告 市民オンブズパーソン 栃木 外20名
 被告 栃木県知事 福田 富一

証拠説明書

2011(平成23)年2月16日

宇都宮市地方裁判所 第1民事部合議系 御中

原告ら代理人 弁護士 大 木 一 俊



号証	証拠の標目(原本/写し)	作成年月日	作成者	立証趣旨
甲B 150	第176国会衆議院予算委員会議事録(抜粋) /写し	2010.10	衆議院	馬淵国土交通大臣が、2010年10月12日の衆議院予算委員会において、河野太郎議員の質問に対し、利根川水系河川整備基本方針策定に当たって、洪水の再現計算に用いた飽和雨量の数値は、1958年9月が31.77mm、1959年8月が65mm、1982年が115mm、1998年が125mmであると答えた事実
甲B 151 の1	「利根川の基本高水に関する質問注意書」 /写し	2010.10.15	衆議院議員河野太郎	河野太郎衆議院議員が、2010年10月15日に提出した「利根川の基本高水に関する質問注意書」の内容
甲B 151 の2	「衆議院議員河野太郎君提出利根川の基本高水に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。」と題する書面 /写し	2010.10.26	内閣総理大臣菅直人	内閣総理大臣が、上記質問注意書に対する回答中で、利根川については、貯留関数法によって流域における降雨量から河川の流量を求める際、いずれの洪水についても、共通のK値、P値、一時流出率及び遅滞時間を用いているが、飽和雨量については、洪水ごとに異なる値を用いて計

				算していること、1998(平成10)年9月洪水時の降雨量から河川の流量を流出計算モデルにより再現するために国交省が設定したK値、P値、一時流出率、遅滞時間及び飽和雨量を用いて、1947(昭和22)年9月の洪水(カスリン台風)時の降雨量から河川の流量を求めた場合の洪水ピーク流量を計算することは、当該値の計算に係る作業等に時間を要するため、お答えすることは困難である。」等と回答したこと。
甲B 152	馬淵内閣府特命担当大臣記者会見要旨 平成22年10月15日) /写し	2010. 10. 15	内閣府	馬淵国土交通大臣が、2010年10月15日の記者会見において、「利根川の治水計画に使ったデータ等に関しては、様々な意見があり、報道等も挙がっているようにそれぞれ熱心に検討していただいている」ことから「情報公開を図りながら、できるかぎり最新のデータ、あるいは科学的技術的知見を用いて徹底的に点検を行うこと」、「流出計算のモデルの妥当性も含めて見直しを行うべき」ということを河川局に指示した」旨述べたこと。
甲B 153	大臣発言 /写し	2010. 10. 22	国土交通省	馬淵国土交通大臣が、2010年10月22日の記者会見において、「現在の河川整備基本方針については、平成17年度に社会資本整備審議会において昭和55年に定めた基本高水ピーク流量が妥当か否かが審議を行った上で策定したが、具体的にどのようなようにして流出計算が行われたかという資料が確認できていないので、徹底的に調べるように指示した」こと、及び「 $21,200\text{m}^3/\text{S}$ については確率流量として計算については報告書に詳細が載っているが、 $22,000\text{m}^3/\text{S}$ につい

				てはわずか3行で示されているだけだ」等の発言をしたこと。
甲B 154	大臣会見 ／写し	2010. 11. 02	国土交通省	馬淵国土交通大臣が、2010年11月02日の記者会見において、「ハッ場ダム、あるいは利根川水系というものについて、当然国民の多くの方が注視しているわけですから、その基本となる基本方針で定められた基本高水についてしっかりと平成17年に検証を行っていなかったということについては国土交通省として大変問題であると思っておりますので、それに対しては責任も含めて、私自身、当時行わなかったことに対しては大変遺憾である」等と述べたこと。
甲B 155	大臣会見 ／写し	2010. 11. 05	国土交通省	馬淵国土交通大臣が、2010年11月05日の記者会見において、「現時点でこの資料一括としての資料は把握できませんでした。また、11月2日の会見でお答えしたとおり、平成17年度に現行の利根川水系河川整備基本方針を策定した際の、昭和55年度に定めた基本高水のピーク流量については、飽和雨量などの定数に関してその時点で適切なものかどうか十分な検証が行われていなかったと考えております。結果から見れば、「22,000トンありき」の検討を行ったということでもあります」等と述べたこと。
甲B 156	「特徴と課題（利根川流域の概要）」と題する書面 ／写し	2005. 10	国土交通省	2005（平成17）年10月3日に行われた第21回社会資本整備審議会河川整備基本方針検討委員会にて配布された資料2-1で、同資料中には「観測史上最大の昭和22年カスリーン台風の実績降雨から推定される流量」という記述があること。

甲B 157	第21回河川整備基本方針検討小委員会議事録 /写し	2005. 10	国土交通省	2005（平成17）年10月3日に行われた第21回河川整備基本方針検討小委員会において、国交省の担当者が、「カスリーン台風の実績共水流量が八斗島地点でのピーク流量は毎秒2万2000m ³ となる」等と誤った説明していること。
甲B 158	第28回河川整備基本方針検討小委員会議事録 /写し	2005. 12	国土交通省	2005（平成17）年12月6日に行われた第28回河川整備基本方針検討小委員会において、国交省の担当者が、「治水計画としましては、昭和55年に今の工事実施基本計画（既定計画）ができてございますが、このときも当然25年頃とあまり変わらないという森林の状況を前提として計算して検討しているわけでございますし、実際に流出したものと併せて、その状況を確認しております。」「それからその後につきましても、最近の森林の状況そのものはあまり変わっていないのですが、既定計画策定以降も近年の森林の状況のものでも一応流出計算をしてみますと、同じ計算モデルで十分再現性が高いという状況が見て取れます」等と説明していること。
甲B 159	「利根川水系河川整備基本方針・基本高水等に関する資料（案）」と題する書面 /写し	2005. 12	国土交通省	2005（平成17）年12月19日に行われた第30回河川整備基本方針検討小委員会において配布された資料で、「基本高水のピーク流量は、各基準点における確率流量と観測史上最大の流量のいずれか大きい方を採用し、八斗島地点22,000m ³ /Sと決定した」等と記載されていること。
甲B 160	第30回河川整備基本方針検討小委員会議事録	2005. 12	国土交通省	2005（平成17）年12月6日に行われた第30回河川整備基本方針検討小委

	/写し			員会において、国交省の担当者が、当日配布された資料(甲B第161号証)を示しながら、「26頁から27頁、河川の整備の基本となるべき事項ということでございます。利根川につきましては、・・・各基準点に置きまして基本高水のピーク流量が22,000m ³ /Sに対して洪水調節施設による調節が5,500m ³ /S、河道配分が16,500m ³ /Sというので500m ³ /S、現在の工事実施基本計画から変更がでございます。」等と説明していること。
甲B 161	「利根川水系工事実施基本計画と利根川水系河川整備基本方針(案)対比表」と題する書面/写し	2005. 12. 19	国土交通省	2005(平成17)年12月6日に行われた第30回河川整備基本方針検討委員会において配布された資料
甲B 162 の1	利根川の洪水流量計算に関する質問注意書 /写し	2010. 11. 02	衆議院議員中島隆利	中島隆利衆議院議員が、2010年11月02日に提出した「利根川の洪水流量計算に関する質問注意書」の内容
甲B 162 の2	「衆議院議員中島隆利君提出利根川の洪水流量計算に関する質問に対し、別紙答弁書を送付する。」と題する書面 /写し	2010. 11. 12	内閣総理大臣臨時代理国務大臣 仙谷由人	内閣総理大臣臨時代理国務大臣仙谷由人が、上記質問注意書に対する回答中で、「昭和55年に利根川水系工事実施基本計画を変更した際の基本高水のピーク流量の検討の過程において行った流出計算は、将来的に堤防等の整備が進んだ状況を想定した上で、洪水調節施設が存在しないと過程して計算したものである」等と記載したものの、「上流部の河道の改修をしてきたために下流部の危険が増大した」という説明はしていないこと。
甲B 163	「ハッ場ダム建設事業について(回答)」と題する書面	2008. 09. 01	国土交通省関東地方整備局局长 菊川滋	国土交通省関東地方整備局局长菊川滋が、2008(平成20)年9月1日付けで、茨城県知事橋本昌の照会

	/写し			<p>に対し行った回答であり、同局長が同回答中で、利根川水系河川整備基本方針について、「小委員会における基本方針の検討においては、工事実施基本計画策定後の水利・水文データの蓄積等を踏まえ、次の3つの視点から検証がなされ、基本高水のピーク流量（毎秒22,000m³）は妥当であると判断されている。</p> <p>① 工事実施基本計画後に基本高水のピーク流量についての計画を変更するような大きな出水は発生していない。</p> <p>② 蓄積された流量データを各種確率統計手法を適用して、概ね200年に一度程度発生する洪水流量を算出すると、その範囲は毎秒22,000m³～30,300m³となる。</p> <p>③ 昭和22年9月洪水の実績降雨を用い、河川整備等による氾濫量の減少を考慮して八斗島地点のピーク流量を算出すると概ね毎秒22,000m³である。」（14頁）等と述べていること。</p>
甲B 164	<p>「準備書面（15）」と題する書面（抜粋） /写し</p>	2008. 11. 25	弁護士橋本勇外	<p>東京地方裁判所平成16年（行ウ）第497号公金支出差止（住民訴訟）請求事件において、被告らが提出した準備書面であり、同事件の被告らは、同準備書面中で、「利根川水系河川整備基本方針は、河川法16条3項によりその内容については、治水安全度の全国バランス等を考慮しつつ、長期的な観点に立って定める河川整備の目標であるから、その客観性及び公平性を十分に確保するとともに経済的な効果等を総合的に考慮するために社会資本整備審議会に意見を聞いているものであり、原告らの主張する到底不当な治水計画</p>

				と言えるものではないと考える。」 等と主張していたこと。
甲B 165 の1	利根川の基本高水に関する 再質問主意書 /写し	2010. 10. 29	衆議院議員河野 太郎	河野太郎衆議院議員が、2010年10月 29日に提出した「利根川の洪水流量 計算に関する再質問主意書」で、「 平成10年9月洪水の実測値を再現す るために国土交通省が用いたモデル のK値、P値、一次流出率、遅滞時 間と飽和雨量125mmを用いて再計 算すると基本高水はどのような値に なるか、国土交通省は既に計算を行 っていたのではないか」との質問を した事実
甲B 165 の2	「衆議院議員河野太郎君提 出利根川の基本高水に関す る再質問に対し、別紙答弁 書を送付する。」と題する 書面 /写し	2010. 11. 09	内閣総理大臣菅 直人	内閣総理大臣菅直人が、上記再質問 主意書に対する回答中で、「国土交 通省において、先の答弁書（平成二 十二年十月二十六日内閣衆質一七六 第六〇号）五について述べた「当 該値の計算」を行った事実は、確認 されていない。」と回答した事実